

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
主要投資対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド 愛称〔あすのはね〕

第24期

(決算日 2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ： <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	[参考指数]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年9月23日)	10,008	90	8.2	2,544.03	4.3	83.1	—	4,068
21期(2021年9月21日)	10,068	1,100	11.6	3,263.34	28.3	93.8	—	4,153
22期(2022年9月20日)	9,148	0	△ 9.1	3,152.37	△ 3.4	90.0	—	4,210
23期(2023年9月20日)	10,059	170	11.8	4,001.75	26.9	93.4	—	4,510
24期(2024年9月20日)	10,304	630	8.7	4,495.69	12.3	96.4	—	4,036

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を掲載しています。TOPIXをはじめとする株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という)が算出・公表する株価指数(以下「TOPIX等」という)は、JPXの知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利はJPXが所有しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	[参考指数]	騰落率		
(期首) 2023年9月20日	円	%		%	%	%
	10,059	—	4,001.75	—	93.4	—
9月末	9,838	△ 2.2	3,898.26	△ 2.6	91.3	—
10月末	9,504	△ 5.5	3,781.64	△ 5.5	90.3	—
11月末	9,993	△ 0.7	3,986.65	△ 0.4	87.2	—
12月末	10,130	0.7	3,977.63	△ 0.6	91.6	—
2024年1月末	10,664	6.0	4,288.36	7.2	95.9	—
2月末	10,936	8.7	4,499.61	12.4	96.4	—
3月末	11,386	13.2	4,699.20	17.4	96.5	—
4月末	11,306	12.4	4,656.27	16.4	95.6	—
5月末	11,050	9.9	4,710.15	17.7	97.4	—
6月末	11,179	11.1	4,778.56	19.4	97.4	—
7月末	11,224	11.6	4,752.72	18.8	97.0	—
8月末	10,997	9.3	4,615.06	15.3	97.3	—
(期末) 2024年9月20日	10,934	8.7	4,495.69	12.3	96.4	—

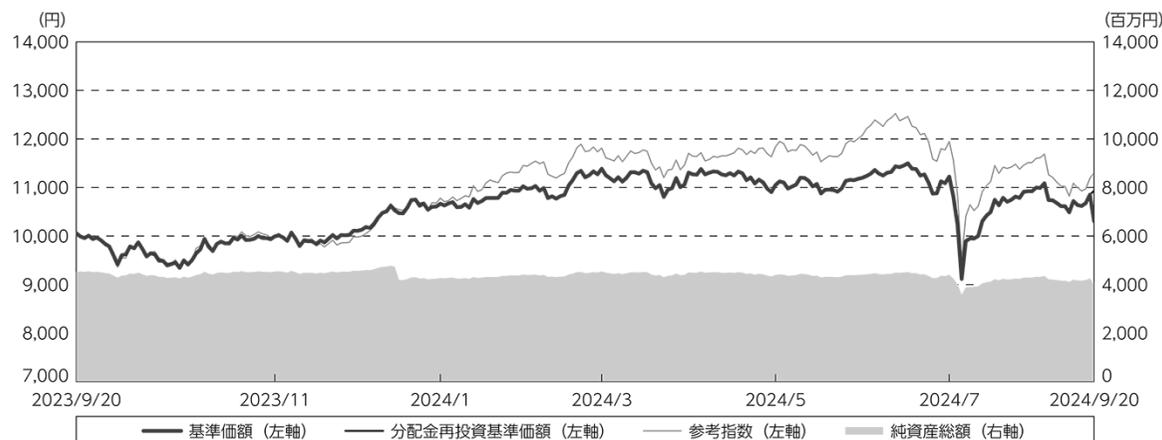
(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2023年9月21日～2024年9月20日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：10,059円

期末：10,304円(既払分配金(税込み)：630円)

騰落率：8.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

期初から2024年3月にかけての前半期には、米国での消費者物価の伸び率の鈍化や、FOMC(米連邦公開市場委員会)での2024年の利下げ見通しの発表、決算シーズンで堅調な業績が確認されたことなどが主な上昇要因となった一方、中東情勢の緊迫化や、米長期金利の低下と日銀金融政策修正観測から円高ドル安が進んだことなどが下落要因となりました。

一方、4月から9月までの後半期では、米ハイテク株や半導体関連株の上昇、ドル円で一時161円台に上昇した円安傾向、FOMCによる利下げ決定などが上昇要因となった一方、中東情勢の緊迫化、企業決算での2024年度の保守的な会社計画、日銀による政策金利の引き上げ、米景気の先行き懸念などによる急速な円高ドル安が下落要因となりました。

○投資環境

当期の株式市場は、期初から2023年末にかけては、10月に米長期金利の上昇や原油高、米国株安の影響で軟調なスタートを切り、米国経済統計が予想を下回ることで円高が進行しました。11月には、米雇用状況が利上げ観測を後退させたことで米国株が堅調となり、それを背景に日本株も堅調に推移しました。12月は円高の影響で軟調に始まりましたが、FOMCが2024年の利下げ見通しを発表したことで、日本株は見直し買いにより反発しました。しかし、年末になるにつれ再び円高が進行し、上値が重い展開となりました。

2024年の年明け以降、1月は米国株の上昇を受け日本株は堅調に推移し、日銀は金融緩和を継続したものの、長期金利が上昇したことで上値が抑えられました。2月には堅調な米雇用統計や円安が株価を押し上げ、米半導体企業の好決算でハイテク株も買われました。3月には米国株高の影響を受けましたが、円高基調により軟調な展開となりました。また日銀はマイナス金利解除を決定しましたが、早期の追加利上げの観測が後退したことで、株価は回復しました。

4月以降の後半期は、米国のインフレの根強さを示す経済指標が相次ぎ、利下げ時期が遠のいたとの観測から株価が下落しました。5月には企業の決算発表が相次ぎ、株主還元を強化する企業が多かったことを背景に日本株は高値を更新しました。6月は米ハイテク株の堅調さや、ドル円で一時161円台に上昇した円安傾向で日本株も上昇しました。

7月には円安基調から企業業績の拡大が期待され株価が上昇しましたが、月末の日銀の政策金利引き上げや、8月初旬の米雇用統計の結果から米景気懸念が高まり、急速に円高が進行し、一時大幅な調整がありました。その後は米国株高や円安ドル高を背景に買い戻されました。9月は米経済指標低迷を背景とした円高進行で軟調な展開となりましたが、FOMCの利下げ決定で世界的な株高となり、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

期初から2024年3月までの前半期では、米国の利下げ期待や企業の好調な決算などを背景に、株式市場が上昇傾向で推移する中、保有銘柄の株価上昇により基準価額は堅調に推移しました。個別銘柄ではローム、オムロン、小松製作所、RS Technologies、クボタ等の株価下落がマイナスに寄与しましたが、東京応化工業、トヨタ自動車、信越化学工業、トレンドマイクロ、富士電機等の株価上昇がプラスに寄与しました。

後半期に入ってから株式市場の上昇基調が一服する中、基準価額も弱含みで推移しました。個別銘柄ではトヨタ自動車、豊田通商、東京応化工業、メタウォーター、ダイヘン等の株価下落がマイナスに寄与しましたが、住友林業、三和ホールディングス、RS Technologies、積水ハウス、東京製鐵等の株価上昇がプラスに寄与しました。

当ファンドでは投資先の企業価値の向上は、中長期的な投資リターン拡大にとって最も重要な要素であると考え、持続的な成長が期待できる市場で、ステークホルダーを味方につけて競争優位を構築し、企業価値向上の観点から株主と経営のベクトルが一致しているサステナブルな企業への選別投資を行いました。その一方で、株価が上昇し割高な水準に達した銘柄や、調査の結果、業界の魅力度や競争優位性が低下したため将来に向けて企業価値の拡大が難しくなったと判断した銘柄を売却することで、ポートフォリオの魅力度を一層高めました。

この結果、当期においてRS Technologies、日本碍子、オカムラ、サンゲツ、ダイヘン等を新たに組み入れました。一方、富士通、ローム、カチタス、オリンパス、ローランド等について保有株式をすべて売却しました。

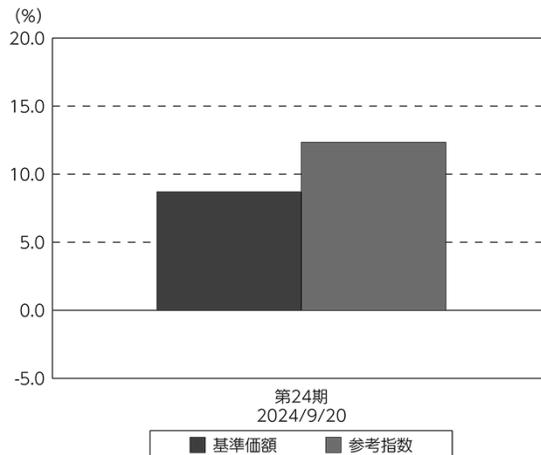
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が12.3%上昇したのに対し、基準価額は8.7%の上昇となり、参考指数を3.6%下回る結果となりました。当ファンドのポートフォリオは参考指数と同水準の上昇となりましたが、キャッシュ保有や信託報酬の費用負担等が、参考指数に対して劣後する要因となりました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり630円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	630
(対基準価額比率)	5.762%
当期の収益	604
当期の収益以外	25
翌期繰越分配対象額	1,088

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドの運用の特色は、短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立った企業価値分析を行うことにあります。特に財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことで、その企業の本質的価値とそのサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)を見極めていきます。

企業価値分析においては、サステナビリティを考慮する際に、企業価値に影響を与える重要なESG課題に焦点を当てます。企業活動に関係するESG要素は多岐に渡りますが、当該企業が行う事業(業種)や戦略にどのようなビジネス機会やリスクをもたらすかという観点から、課題を特定し分析を行います。

今後も投資先の企業価値の向上は、中長期的な投資リターンの拡大にとって最も重要な要素であると考え、持続的な成長が期待できる市場で、ステークホルダーを味方につけて競争優位を構築しているか、企業価値向上に向けて株主と経営のベクトルが一致しているかといった観点から、投資先企業の選定を行います。

また、特定のベンチマークや市場のトレンドへの追従は意識せず、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献するサステナブルな企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、企業価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行うことで、高い投資成果の獲得を狙います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 209	% 1.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(1.210)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(7)	(0.065)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	217	2.029	
期中の平均基準価額は、10,683円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

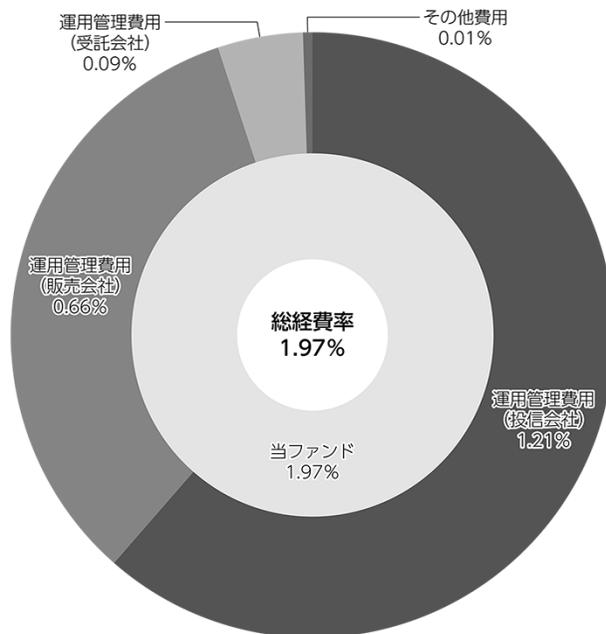
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		598	1,119,267	653	1,785,147
		(175)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,904,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,181,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (11.5%)			
ショーボンドホールディングス	23.2	20.3	112,888
住友林業	45.4	24.7	170,948
積水ハウス	52.3	41.7	165,090
食品 (2.9%)			
味の素	23.7	20.8	113,276
化学 (8.8%)			
信越化学工業	21	20.1	117,826
J S R	22.2	—	—
東京応化工業	15.3	27.9	94,776
ユニ・チャーム	15.2	25.1	128,537
医薬品 (—%)			
協和キリン	16.2	—	—
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	26.1	19.5	107,718
ガラス・土石製品 (2.9%)			
日本碍子	—	60	114,000
鉄鋼 (3.4%)			
東京製鐵	26	65.1	130,981
金属製品 (8.0%)			
R S T e c h n o l o g i e s	—	39.3	150,715
三和ホールディングス	83	46.7	161,301
機械 (3.1%)			
小松製作所	27.9	16.3	62,820
クボタ	44.1	28.2	57,626
電気機器 (11.6%)			
富士電機	16.1	13.5	112,738
ダイヘン	—	10.3	68,392
オムロン	12.3	—	—
富士通	5	—	—
アズビル	19.4	26.7	125,383
日本セラミック	30.1	26.4	66,369
芝浦電子	13.7	24	79,920
ローム	7.6	—	—
輸送用機器 (5.3%)			
トヨタ自動車	70.1	47.2	124,324
ヤマハ発動機	22.7	64.1	81,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (—%)			
オリンパス	40.3	—	—
その他製品 (2.5%)			
ローランド	20.5	—	—
オカムラ	—	48	97,008
電気・ガス業 (2.6%)			
メタウォーター	48.3	58.5	103,194
情報・通信業 (11.4%)			
T I S	36.2	25.8	91,719
トレンドマイクロ	18.7	13.4	117,705
スカパー J S A Tホールディングス	—	49.1	42,324
日本電信電話	552.5	559.1	83,753
S C S K	42	36.8	109,167
卸売業 (7.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	49.6	43.5	95,917
豊田通商	20.7	42.3	111,820
サンゲツ	—	28.2	80,031
小売業 (2.2%)			
丸井グループ	39.3	34.4	84,933
銀行業 (1.6%)			
りそなホールディングス	—	60.8	62,168
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	14.2	12.4	65,211
その他金融業 (3.7%)			
プレミアグループ	76.3	66.8	142,150
不動産業 (2.9%)			
カチタス	37.7	—	—
サンフロンティア不動産	30.8	63.7	114,596
サービス業 (3.7%)			
メイテックグループホールディングス	50	43.7	142,680
ダイセキ	18.2	—	—
計	1,733	1,854	3,891,294
	株数<比率>	39	37 <96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,891,294	% 89.9
コール・ローン等、その他	436,856	10.1
投資信託財産総額	4,328,150	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,328,150,034
コール・ローン等	432,107,033
株式(評価額)	3,891,294,730
未収配当金	4,746,000
未収利息	2,271
(B) 負債	291,351,715
未払収益分配金	246,804,548
未払解約金	1,811,934
未払信託報酬	42,615,582
その他未払費用	119,651
(C) 純資産総額(A-B)	4,036,798,319
元本	3,917,532,513
次期繰越損益金	119,265,806
(D) 受益権総口数	3,917,532,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,304円

(注) 期首元本額は4,483,890,784円、期中追加設定元本額は250,724,916円、期中一部解約元本額は817,083,187円です。また、1口当たり純資産額は1.0304円です。

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,211,499
受取配当金	109,318,631
受取利息	37,290
その他収益金	15
支払利息	△ 144,437
(B) 有価証券売買損益	308,630,600
売買益	607,217,082
売買損	△298,586,482
(C) 信託報酬等	△ 86,236,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	331,605,705
(E) 前期繰越損益金	24,905,177
(F) 追加信託差損益金	9,559,472
(配当等相当額)	(316,718,711)
(売買損益相当額)	(△307,159,239)
(G) 計(D+E+F)	366,070,354
(H) 収益分配金	△246,804,548
次期繰越損益金(G+H)	119,265,806
追加信託差損益金	9,559,472
(配当等相当額)	(316,718,711)
(売買損益相当額)	(△307,159,239)
分配準備積立金	109,706,334

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(86,669,306円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(244,936,399円)、信託約款に規定する収益調整金(316,718,711円)および分配準備積立金(24,905,177円)より分配可能額は673,229,593円(10,000口当たり1,718円)であり、うち246,804,548円(10,000口当たり630円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	630円
----------------	------

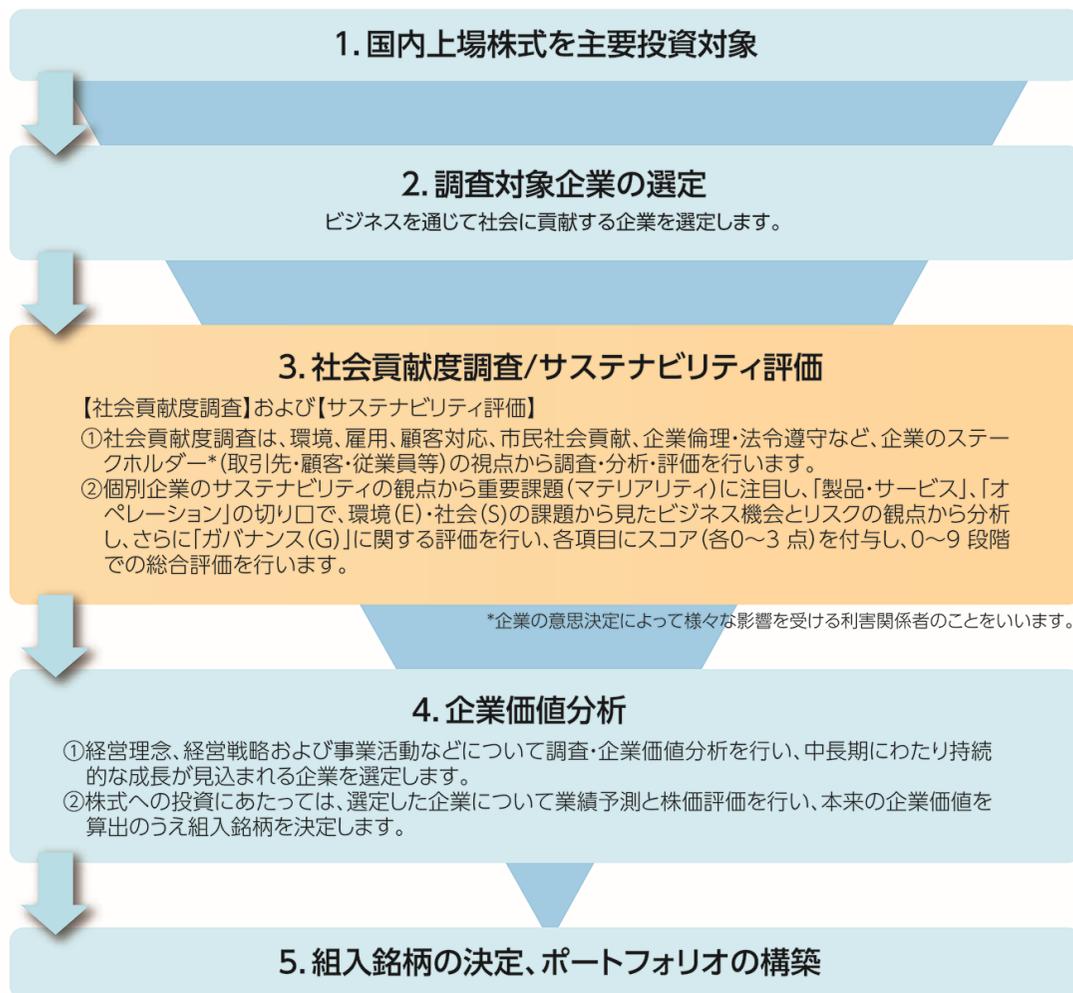
- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・当ファンドの約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年12月20日)
- ・2024年12月20日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO SRI 社会貢献ファンド」に変更することを予定しております。
なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

○投資プロセス



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 社会貢献度調査/サステナビリティ評価プロセス

① 社会貢献度調査

② ESG分類とサステナビリティ重点分野

<ESG分類>	<サステナビリティ重点分野>	
環境 (E)	気候変動・エネルギー・マネジメント	循環型社会
環境 (E) / 社会 (S)	サプライチェーン	製品・サービスの革新
社会 (S)	人材育成	健康と安全
	ダイバーシティ & インクルージョン	製品・サービスの安全性
	情報セキュリティ	
ガバナンス (G)	資本効率・株主還元	ガバナンス
	経営戦略	情報公開
	法令違反・反社会的行為	

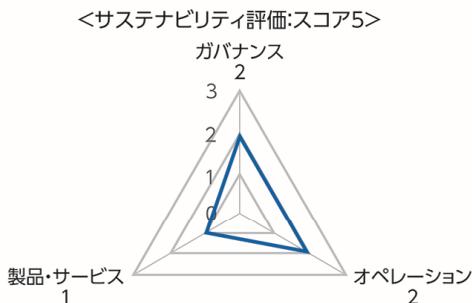
③ マテリアリティ・マトリクス (例、食品業)

	機会 (事業戦略)	リスク (社会責任)
製品・サービス	○ 製品・サービスの革新	● 製品・サービスの安全性
オペレーション	○ ダイバーシティ & インクルージョン	● 気候変動・エネルギー・マネジメント ● 循環型社会 ● サプライチェーン ● 健康と安全

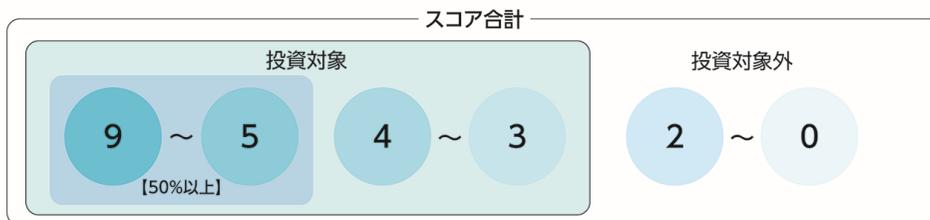
マテリアリティ・マトリクスとは、サステナビリティの観点から重要課題に注目し、個別企業の業種、地域、規模を考慮した上で、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境 (E)、社会 (S) の課題から見たビジネス機会とリスクの観点で分析する当ファンド独自の手法です。

④ サステナビリティ評価基準

評価軸	スコア	評価基準
製品・サービス	3	2の水準を満たし、かつ高い収益性を維持している
	2	社会的課題解決への直接的な貢献度が高く、負の影響が小さい
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
オペレーション	3	経営戦略と連動し、高い競争性優位性を維持している
	2	マテリアリティへの取組みで業界をリードしている
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
ガバナンス	3	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのすべてが優れている
	2	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのうち、いずれかが不足しているものの、株主重視の姿勢が高い
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い



- ① 個別の評価で1項目でも0点となるものがあつた場合は投資対象外
- ② 総合評価で0-2点のものは投資対象外
- ③ 総合評価で3点以上を投資対象とし、5点以上を50%以上組入れる



○ポートフォリオのESG情報

■組入上位銘柄のサステナビリティ・スコアおよび評価概要

(2024年9月20日)

	銘柄名	構成比(%)	サステナビリティ・スコア	評価概要
1	住友林業	4.2	総合評価 5	持続可能な森林経営を積極的に推進しており、保有・管理する森林でカーボンネガティブを実現しています。また、これらの取り組みは持続可能な木材調達にも貢献しており、合法で信頼性の高いサプライチェーンの構築に繋がっています。
			製品・サービス 2	
			オペレーション 2	
			ガバナンス 1	
2	積水ハウス	4.1	総合評価 8	ゼロエネルギー住宅 (ZEH) で戸建てに加えて集合住宅でも先行し、脱炭素への直接的な貢献度が高く、かつ高い収益性を維持しています。マテリアリティへの取り組みが経営戦略と連動し競争優位性を構築しています。
			製品・サービス 3	
			オペレーション 3	
			ガバナンス 2	
3	三和ホールディングス	4.0	総合評価 3	防火・耐震性能に優れたシャッターやドア製品を提供しています。工場・倉庫の開閉部の気密性と空調効率を改善し、省エネに寄与するシャッターなどの気候変動(緩和・適応)貢献商品群の売上構成比は2023年度において20%前後であり、今後の進展が期待されます。
			製品・サービス 1	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 1	
4	RS Technologies	3.7	総合評価 5	半導体ウェーハ再生事業を通じて、新品と同等品質のモニターウェーハの利用を促進することで、リサイクル率向上、CO ₂ 排出量削減に直接的に貢献しており、高い収益性を実現しています。
			製品・サービス 3	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 1	
5	メイテックグループホールディングス	3.5	総合評価7	[生涯プロエンジニア]としての働き方の確立を通じて、日本全体のエンジニア不足の社会課題に対して直接的な解決策を提供しています。また、自主的な勉強会を通して自社内でエンジニアが技術を高め合う組織風土が構築されており、キャリアアップを長期に渡って構築できる仕組みが整備されています。
			製品・サービス 3	
			オペレーション 2	
			ガバナンス 2	

(注) 構成比は、ファンドの純資産総額に対する株式評価額の割合です。

(注) 作成基準日時点の構成比と社会貢献度調査を元に、組入銘柄の紹介を目的として作成したものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

■サステナビリティ評価の構成比

(2024年9月20日)

評価	構成比
9	0.0%
8	4.1%
7	9.6%
6	23.8%
5	34.9%
3~4	24.1%
0~2	0.0%

(注) 構成比は、ファンドの純資産総額に対する株式評価額の割合です。

○スチュワードシップ方針に沿って実施した行動(2023年9月21日～2024年9月20日)

■当社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動

当社の株式運用はアクティブ運用が主体であり、投資先企業を最も良く理解する担当ファンドマネジャーおよびアナリストが企業の調査・分析と、エンゲージメント、議決権行使、ESGインテグレーションを一体的に行い、投資先企業のESG課題の解決を通じた中長期的な企業価値の向上や持続的成長に深くコミットすることで、投資リターンの向上につなげています。

当期において、当ファンドでは、選定した調査対象企業に対して、社会貢献度調査に加えてサステナビリティ評価を行い、当ファンド独自の評価基準に基づいて、サステナビリティ・スコアを付与しました。これらの調査の結果、当期に以下の銘柄を新たにポートフォリオに組み入れました。

銘柄名	総合評価	製品・サービス	オペレーション	ガバナンス
RS Technologies	5	3	1	1
日本碍子	5	3	1	1
オカムラ	5	1	2	2
サンゲツ	6	1	3	2
ダイヘン	4	2	1	1
りそなホールディングス	3	1	1	1
スカパーJ S A Tホールディングス	5	3	1	1

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ責任への取り組みの詳細についてはスマートフォンで下記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。



<https://www.alamco.co.jp/company/stewardship/index.html>

(参考情報) 社会貢献活動を行う団体への寄付につきまして

当ファンドでは毎年、地域社会への貢献を目的として、信託報酬の一部(日々の信託財産の純資産総額に年0.1~0.2%の率を乗じて得た金額)を、社会的課題に取り組む団体に寄付しています。

寄付先団体は主に、「社会福祉」「医療・健康」「教育」「環境」「児童支援」「女性支援」等の分野で活動する団体の中から選定しています。

なお、選定にあたっては、各団体の取組課題のユニークさや社会的な必要性、団体としての独立性等を重視するとともに、近年はSDGs(持続可能な開発目標)の目標達成への取組状況も加味しています。

【今期(第24期)寄付先のご紹介】

今期(第24期 決算日2024年9月20日)は信託報酬の中から総額4,389,910円を以下の7団体に寄付しました。なお、第1期からの累計寄付額は97,196,851円となりました。

(五十音順)

海を通じて、自然との共存を学び、確立します	
特定非営利活動法人 OWS (The Oceanic Wildlife Society) https://www.ows-npo.org/	
《団体概要》	
OWSは1998年に設立した海の世界NPO法人です。海をとりまく自然とそこにすむ生き物を通して、「自然に親しむ・自然を学ぶ・自然の大切さを伝える」活動を推進しています。	
現在、主に次の4プロジェクトに取り組み、さまざまな連携や協働を創出し、成果を得ています。	
◆海の子プロジェクト：海離れ、自然離れが著しい現在、自然体験学習を通して子どもたちに海の自然や生き物とのふれあいの機会を創出しています。これまで3,200名以上の子どもたちが参加しています。	
◆サンゴ調査プロジェクト：研究者との連携による温暖化の影響評価のためのサンゴおよび魚類のモニタリング調査等を全国10海域以上で実施しています。	
◆海洋ごみプロジェクト：学校等への教材提供、講演、写真資料展、ごみ回収活動等、毎年5,000人以上を対象目標とする海洋ごみ削減の普及啓発を実施しています。	
◆干潟保全プロジェクト：研究者、地元住民等多様な主体と連携・協力して行う干潟環境の保全活動です。紀伊半島、三浦半島を中心に黒潮流域の各干潟での調査も実施しています。	
《SDGs 目標》	
4. 質の高い教育をみんなに	
13. 気候変動に具体的な対策を	
14. 海の豊かさを守ろう	
15. 陸の豊かさを守ろう	

すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現を目指しています

認定特定非営利活動法人

キッズドア

<https://kidsdoor.net/>



《団体概要》

認定NPO法人キッズドアでは、2007年の設立以来「日本の子どもの貧困」、「ひとり親家庭支援」に取り組んでいます。生まれてきた環境や災害等によって、子どもたちの将来の夢や希望に不平等が生じる社会はおかしい、困難な状況にある子どもたちにもフェアなチャンスのある社会を作りたいという想いで活動しています。

キッズドアが支援する子どもたちは、ご家庭の収入が厳しいため十分な教育を受けられず、進学や就職において不利な状況にあります。このため、子どもたちが親世代になったときにも、この状況は連鎖してしまいます。この「連鎖」を断ち切るために、東京・宮城を中心に無料の学習支援や居場所を提供し、2023年度は約2,000人の小学生から高校生が通いました。この活動には、約1,000人以上の市民ボランティアの皆さんに関わっていただき、継続的に活動することができています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
4. 質の高い教育をみんなに

子どもの虐待防止に取り組む専門の民間相談機関

社会福祉法人

子どもの虐待防止センター

<https://www.ccap.or.jp/>



《団体概要》

社会福祉法人子どもの虐待防止センター(CCAP)は、1991年から主に家庭内で起こる子どもの虐待防止のために活動する社会福祉法人です(社会福祉法人認可は1997年)。

虐待によるトラウマは子どもの人生に大きく影響します。同時に親も困難を抱えて苦しんでいることも多く、親を責めるだけでは問題は解決しません。そのため団体設立時より子どもを虐待から守るためには家族へのサポートが重要である認識のもと、子育てに悩む親を対象とした電話相談、母親グループ「MCG(母と子の関係を考える会)」や当法人の2つの独自プログラムである「CCAP版 親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®」、「アタッチメント形成のための心理療法プログラム」を行っています。その他にも里親・養親支援事業や研修も行い、2019年には公益事業として医療部門も開設しました。民間の相談窓口として多くの方にご利用頂くとともに、活動を通して家族への温かい支援の必要性を社会に発信しています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
3. すべての人に健康と福祉を
10. 人や国の不平等をなくそう
16. 平和と公正をすべての人に

自然環境の復元と、ヒトが心豊かに暮らせる地域社会の創造

認定特定非営利活動法人

自然環境復元協会

<https://narec.or.jp/>



認定NPO法人

自然環境復元協会

Association for Nature Restoration and Conservation, Japan

《団体概要》

多様な生き物と共に暮らす社会を目指し、「身近な自然環境を復元すること」「自然体験を通じた豊かな感性と人間力溢れるヒトが育つ場を提供すること」を使命に、日本国内にて主に3つの事業を行っています。

◆ふるさと未来創造プロジェクト

多くの農村が過疎化などの問題を抱えています。都市と農村を結びつけ協働することで、農山漁村の生態系を豊かにすることや、地域の問題解決と活性化を目指しています。

◆環境再生医制度

環境再生医の資格制度を運営しています。「自然環境」と「自然とヒトの関係」の再生を目指すSDGs視点の環境人材を育成・支援しています。

◆レンジャーズプロジェクト

若手のボランティア希望者が地域の環境保全団体へお手伝いに行く環境保全ボランティアです。ボランティア希望者が環境活動を始めるきっかけを創出し、高齢化や人手不足などで困っている環境保全団体の課題解決を目指します。

《SDGs 目標》

2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任・つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
15. 陸の豊かさを守ろう
17. パートナリシップで目標を達成しよう

災害・紛争などで困難に陥った人びとが尊厳のある暮らしを取り戻し、
人と人が対等な関係でつながる世界を目指します

認定特定非営利活動法人

パルシック

<https://www.parcic.org>



《団体概要》

パルシックは、民際協力とフェアトレードを中心にアジア地域で活動するNGOです。国と国の協力である「国際協力」ではなく、市民と市民との協力を意味する「民際協力」を掲げ、地球上の各地で暮らす人々が国境を越えて直接的に助け合うことを大切にしています。

能登半島地震の被災者に対して、以下の活動を行っています。

◆ちよっこりカフェと交流サロン：被災者のお困りごとを聞き、少しでもホッとした時間を提供するため、避難所出張カフェを開きました。また、4月以降は仮設住宅などでイベントを開催し、被災して会う機会が少なくなった人々に交流の場を提供しています。

◆生活家電の購入支援：能登町の仮設住宅に入居した方の生活再建を支援するため、生活家電の購入支援を行っています。

◆支援物資の配付：輪島市の重蔵神社で在宅被災者や仮設住宅に暮らす方に食料品などの物資配付を行っています。

加えて、2024年9月21日に発生した能登半島豪雨の被災者への支援も行っています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
10. 人や国の不平等をなくそう
12. つくる責任・つかう責任
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、
自由に幸せに生きることができる社会の実現を目指します

認定特定非営利活動法人

ピッコラーレ

<https://piccolare.org/>



認定NPO法人

ピッコラーレ

《団体概要》

児童虐待による死亡の中で最も多いのは、生まれたその日に命を失うケースです。これは、妊娠の困りごとを誰にも相談できず、一人で抱え込み、社会から孤立したために、母子の安全が守

られなかった結果だと考えています。

ピッコラーレは、「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きる事ができる社会の実現を目指して、妊娠にまつわる全ての「困った・どうしよう」に寄り添う妊娠葛藤相談窓口「にんしんSOS東京」や、居所のない若年妊婦が妊娠期を安心して過ごせる居場所「ぴさら」の運営、地域における包括的性教育の実践「出張ピコの保健室」などの活動を行っています。さらに、相談員のスキルアップを目的とした研修の開催や、「妊娠葛藤白書」(2021年)の制作・発行など、妊婦の孤立を生み出す社会構造の変革を求めて、提言や啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
10. 人や国の不平等をなくそう

障害者クライミング普及活動を通じて、
多様性を認め合えるユニバーサルな社会の実現を目指しています

特定非営利活動法人
モンキーマジック

<https://www.monkeymagic.or.jp>



《団体概要》

「見えない壁だって、越えられる。」をコンセプトに、私たちは国内で19年以上にわたり、障害のある子どもや大人を対象としたクライミングスクールや、障害の有無に関係なく楽しめる交流型クライミングイベントの定期的な企画・運営を行っています。また、講演会や体験会も実施しています。

クライミングは、障害の有無に関係なく、同じ場所で同じルールのもと楽しむことができるスポーツです。健常者と障害者が「助ける・助けられる」関係ではなく、同じクライミング仲間として互いに理解し、壁を取り払うことで、多様性を認め合う価値ある機会を提供しています。

私たちは障害、年齢、性別、文化の違いを超えて、すべての人が社会の一員として支え合い、安心して暮らせる社会を目指しています。それぞれが自分らしく生き、持てる力を発揮して元気に暮らせる環境を作っていきます。

《SDGs 目標》

3. すべての人に健康と福祉を
10. 人や国の不平等をなくそう

※上記7団体は、第24期計算期間にかかる金額を寄付させていただいた団体であり、第25期計算期間以降については、上記団体に寄付を行うとは限りません。

【前期(第23期)寄付先からの活動報告】

前期(第23期 決算日 2023年9月20日)に寄付を行った7団体から、以下の通り活動報告がありました。

(五十音順)

海を通じて、自然との共存を学び、確立します

特定非営利活動法人

OWS

(The Oceanic Wildlife Society)

<https://www.ows-npo.org/>



《活動報告》

第23期のご支援により、13年目を迎えた「干潟保全プロジェクト」の2024年度活動計画を予定通り完了できました。戦後、82,621haあった全国の干潟は、埋立てや護岸工事などにより、およそ半分が消滅したと推定されます。干潟の消失は干潟に棲む生き物の消滅を意味し、生物多様性の観点からもその保全はたいへん重要です。しかし、干潟の生態的な価値や重要性が社会に認知される機会は極めて少なく、保全を具体化させるには、長期的かつ多様な取り組みが必要となります。

本プロジェクトでは、三浦半島の江奈湾干潟と紀伊半島のゆかし潟干潟を対象拠点とし、本格的な生物調査とその成果を活用した学術論文の発表、観察会や干潟ガイドブックの制作・配布、WEBでの情報発信のほか、継続的なごみ回収活動など、保全のための普及啓発活動を実施しています。多様な希少生物が息づくかけがえのない干潟環境を一人でも多くの人に知っていただき、より多くの目で見守っていく必要があります。

すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現を目指しています

認定特定非営利活動法人

キッズドア

<https://kidsdoor.net/>



《活動報告》

第23期のご寄付は、以下の用途に使わせていただきました。

①オンライン学習受講者への貸し出し用タブレット購入費

オンラインで開催している英語専科の学習会には、全国から約120名の高校生世代が参加しています。その中で、家庭にオンラインデバイスがない生徒に対してタブレットの貸し出しを行っています。貸し出し用デバイスは購入から3年以上経過しているため、新たなデバイスの購入費に充てさせていただきました。

②英語専科の学習会に通う生徒の教材費

英検受験のニーズは年々高まっており、高校受験や大学受験においてもスコアが優遇されます。2024年度より英検の内容が大きく変更されたため、教材の一新が必要となり、英検対策教材の購入費に充てさせていただきました。これにより、生徒たちの英検学習に大いに役立てることができました。

ご支援のおかげで、多くの子どもたちがスムーズに学習に取り組むことができています。ご支援いただき、本当にありがとうございました。

子どもの虐待防止に取り組む専門の民間相談機関

社会福祉法人
子どもの虐待防止センター
<https://www.ccap.or.jp/>



《活動報告》

皆様の温かいご支援に心より感謝を申し上げます。

ご支援は子育てに悩む方々の相談に対応するボランティア活動に活用させて頂きました。コロナ禍での相談増加後、相談件数は横ばいとなっており、昨年度寄せられた電話相談は2,634件となりました。活動開始以来の総相談数は11万件を超えています。

子育ての中で抱える「子どものためにいい親にならなくては」との重責と孤独、「子どもがかわいく思えない」などの辛い気持ちが、匿名の電話相談や母親グループ「MCG(母と子の関係を考える会)」に多数寄せられています。近年は男性の育児休暇の取得率が話題となる中で、子育てに悩む父親からの相談も少しずつ増えています。

こうした活動に対して、皆様からご支援を頂けることが毎年大きな励みとなっております。これからも勇気を出して相談を寄せて下さるお声に耳を傾け、心を寄せて参ります。ありがとうございました。

自然環境の復元と、ヒトが心豊かに暮らせる地域社会の創造

認定特定非営利活動法人
自然環境復元協会
<https://narec.or.jp/>



《活動報告》

ご支援いただいたご寄付は、レンジャーズプロジェクトの活動の維持・促進に役立たせていただきました。レンジャーズリーダー研修会の開催など、リーダーの育成・登用や、ホームページやSNSによる活動地やボランティアの募集といった活動拡大のための広報活動に活用いたしました。これにより、安全管理や活動体制の強化をはかり、参加機会の増加やボランティア登録者数の増員に繋げることができました。

おかげさまで、今年度は新規に3か所の活動場所を追加し、年間で404人のボランティアの方々の参加を得て、東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪の各地で計58回の活動を行うことができました。また、ボランティア登録者数も4,893名にまで増やすことができました。

今後も、多様な生き物と共に暮らす社会の実現に向け、「身近な自然環境を復元すること」「自然体験を通じた豊かな感性と人間力溢れるヒトが育つ場を提供すること」を目指し、活動に邁進いたします。皆様のご協力とご支援に法人一同心より感謝申し上げます。

特定非営利活動法人
樹木・環境ネットワーク協会
[愛称：聚(しゅう)]
<https://www.shu.or.jp/>



《活動報告》

2023年度は、活動範囲の拡大や事業の展開がありました。グリーンセイバー検定のC B T方式導入も2年目を迎え、受検者数の増加を目指し、広報活動を強化し、試験期間も拡大しました。その結果、昨年度よりもおよそ2倍近くの受検者数となり、一定の成果が得られました。

保全活動では、新たに東京都内と兵庫県の公園内の2か所の森において森づくりのフィールド活動が開始されました。これらは企業による森づくりのプロジェクトでもあり、こうした動きは今後の広がりが期待されます。

人材育成の一つである里山林塾の活動では、定員を上回る受講者数となり、若い世代が増えつつあります。

さらに、活動内容も養蜂など多岐に渡り、地域の人達を巻き込んだ活気ある活動となっています。

環境教育関連では、継続的な子ども事業に加え、登録者約100名を対象に子どもたちが毎月森で生きもの調査などをするレンジャー体験プログラムを実施中です。これまでのノウハウを活かし、新しい活動も行うことができました。

障害者クライミング普及活動を通じて、
多様性を認め合えるユニバーサルな社会の実現を目指しています

特定非営利活動法人
モンキーマジック
<https://www.monkeymagic.or.jp>



《活動報告》

第23期のご寄付は、弊会が19年間にわたり行ってきた障害者クライミング普及活動のノウハウを日本全国に共有し、クライミングを通じた地域コミュニティの創造を支援するため、日本各地の有志によるクライミングサークルの支援に充てさせていただきました。

クライミングサークルを「全国交流型クライミングイベント」と題し、各地域で主催者と教育・医療関係者を繋ぎ、イベントの基盤づくりを行いました。

現在、全国18地域(札幌、函館、宮城、富山、山梨、愛知、京都、大阪、島根、岡山、広島、徳島、高知、福岡、熊本、鳥取、北九州、宮崎)でイベントが開催されています。

今後も、外出機会の少ない障害当事者に向けてスポーツの選択肢を広げ、社会参加や健康寿命の延伸に寄与してまいります。また、障害者と健常者の相互理解を深め、多様性を認め合うユニバーサルな社会の実現を目指します。

全国47都道府県での展開を目指し、人々の可能性をさらに広げる活動を、今後も推進していきます。

ゆずりは
(社会福祉法人 子供の家)
<https://www.acyuzuriha.com/>



《活動報告》

今年度のご寄付は、就労支援の一環として開催している「ゆずりは工房」における、ぴあスタッフへの謝金や交通費として活用させていただきました。「ゆずりは」にたどり着いた相談者の中には、親や家族からの虐待や支配の被害を受けてきた人や、親の介護などを行っているケアラー状態でなんとか生きてきた若者がいます。長きにわたって、子どもとして安心して生きられなかった苦しみや辛さを言葉にして、誰かと共有することは、自分が「生きていてもいい」と思える大切な一助となります。さらに、相談者は支援を受けるだけでなく、共に働き、誰かの役に立てた経験をすることは、安心して生きていく支えとなります。ぴあスタッフは6名おり、工房は年間54回開催することができました。社会から孤立し排除されてきたと感じてきた若者たちが「ゆずりは」と出会うことで、再び社会への安心や信頼が生まれるよう、私たちは今後も見守り応援を続けていきたいと考えています。